

Environmental 環境

環境への取り組み

【基本的な考え方】

2021年4月、タダノグループは、社会の一員として製品・サービス、事業活動、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献したいと考え、2050年に「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しました。「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、2021年4月、「気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しています。

Tadano Green Solutions とは

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。



長期環境目標の設定

タダノグループ長期環境目標としては「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。

タダノグループ長期環境目標2030

〈CO₂削減〉2019年度比

- ① 事業活動におけるCO₂排出量25%削減
- ② 製品におけるCO₂排出量35%削減

〈産業廃棄物削減〉2019年度比

- 事業活動における産業廃棄物排出量50%削減



事業活動におけるCO₂削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置し、生産およびエネルギー使用量の更なる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギーマネジメントシ

ステム)を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率が良くCO₂排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。今後も社会の一員として、地球環境との調和・環境の改善に配慮し、各種取り組みを加速させていきます。



太陽光パネルの設置(香西工場)

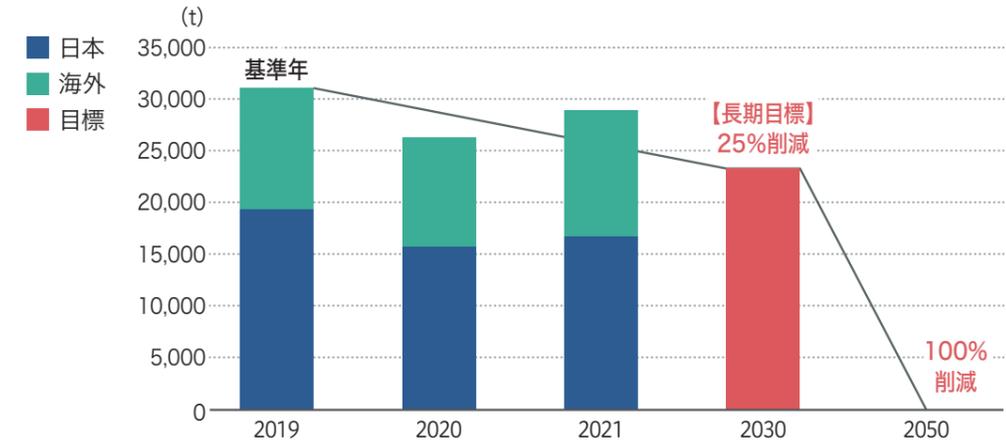


太陽光パネルの設置(技術研究所)



バージ船を利用した製品輸送

CO₂排出量の推移



項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
CO ₂ 総排出量 (t)	30,887	26,197	28,911	23,165
【内訳】 日本 ※1	19,343	15,666	16,722	-
海外 ※2	11,544	10,531	12,189	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.55	14.08	14.06	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。

製品におけるCO₂削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出が大部分の割合を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO₂排出量の削減は大きな課題であります。ラフテレーンクレーン CREVO G5 シリーズでは環境に配慮した新世代エンジン、無駄なエンジン回転を抑制する「オートアクセル」、クレーン非操作時にPTOポンプを停止する「ポンプオートストップ」を搭載しています。また、エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「E-Pack」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO₂排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。その他にも従来のディーゼルエンジンから環境負荷の少ない水素化植物油(HVO)などのバイオディーゼル燃料への対応も積極的に取り組んでいます。

2022年4月には、世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電動ラフテレーンクレーンは、電気の力でクレーン作業・走行を行うことができ、製品からのCO₂排出量をゼロにすることができます。今後さまざまな業界・パートナーの支援をいただきながら、2023年内の発売を目指します。当社グループの製品は、今後GX(グリーントランスフォーメーション)で増加するとみられる風力発電などの建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めていきます。なお、製品におけるCO₂排出量は、2022年度中の開示に向け、各種データの収集・精査を行っているところです。



E-Pack(CREVO250 G5専用仕様)



電動ラフテレーンクレーンのイメージ



港湾での風力発電設備組み立て

WIND EXPO[春] 2022 に出展

風力発電に関連するさまざまなステークホルダーとの接点創出、風力発電業界における当社プレゼンス向上、新規顧客との商談獲得を目的に、2022年3月16日(水)~3月18日(金)に東京ビッグサイトで開催された「第10回 WIND EXPO[春]2022風力発電展」に出展しました。期間中の来場者は4万人を超え、当社からは風力発電に関連する製品・サービスを映像やパネル展示で紹介しました。また、来場者に対して製品の具体的な説明も行い、風力発電業界の方々と良好な関係を築くことができました。



事業活動における産業廃棄物削減

循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+Renewable」がこれまで以上に重要視されるようになってきました。タダノグループでは、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んできました。

当社における産業廃棄物の約90%は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化推進、部品梱包材の脱プラ推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。2021年には、有価物化推進として、廃油のリサイクル化に取り組みました。これまで焼却処分されていた廃油が資源として再利用できるようになりました。



ISO14001の認証取得

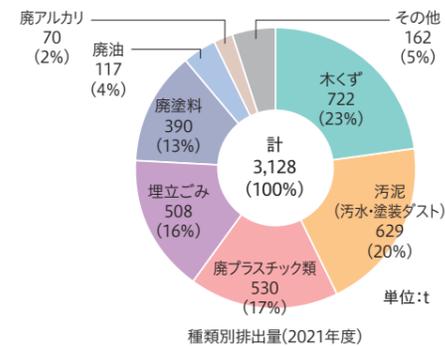
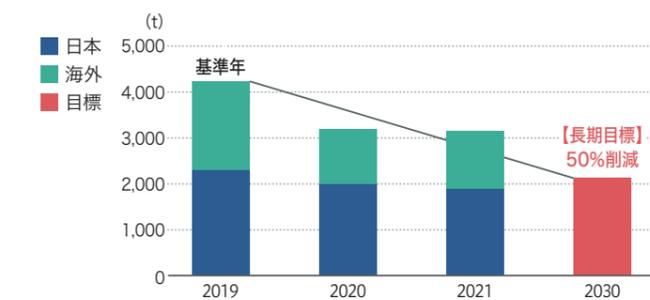


分別を徹底する廃棄物置場



余剰部品の販売(アウトレット部品オークション)

産業廃棄物排出量の推移



項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
産業廃棄物総排出量 (t)	4,216	3,183	3,128	2,108
【内訳】 日本 ※1	2,292	1,993	1,889	-
海外 ※2	1,924	1,190	1,239	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	1.85	1.71	1.52	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。

TCFD提言への賛同と対応

ガバナンス

当社では2005年、社長を委員長、執行役員全員をメンバーとする「CSR委員会」を設置するとともに、グループの事業リスクマネジメントの推進・監督を行う「リスク委員会」、ならびに環境対応を推進する「環境委員会」を設置しました。2021年には、環境委員会の下部組織として「CO₂・エネルギー削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

戦略

CO₂・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について以下のとおり分析しています(2022年3月31日時点)。

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響(移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る/業界をリードする ● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響(移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製品が使われている市場・お客様に大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO₂排出規制の強化/風力発電などGX投資の増加) ● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーション・リスク)/業界をリードする
気温上昇・災害増加による現場への影響(物理リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)

リスク管理

リスク委員会では年2回、事業リスクの洗い出しと評価を行い、リスクごとに対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行っています。2022年度からは気候変動リスクについても、同様のプロセスにて定期的なリスクの識別・評価・管理を行い、取締役会へ報告する予定です。

指標と目標

タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減(いずれも2019年度比)」としています。

なお、当社グループの事業活動におけるCO₂排出量の推移は以下のとおりです。

項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
CO ₂ 総排出量 (t)	30,887	26,197	28,911	23,165
【内訳】 日本 ※1	19,343	15,666	16,722	-
海外 ※2	11,544	10,531	12,189	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.55	14.08	14.06	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。

今後の対応について

今後も環境委員会を中心に気候変動対応を議論し、グループを挙げて取り組みます。2022年度以降の対応としては、以下などを引き続き検討し、順次開示していく予定です。

- 製品のCO₂排出を含む「Scope 3のCO₂排出量」の算定・開示(算出根拠を含む)
- サプライチェーンにおける気候変動対応の推進
- シナリオ分析の定量的開示とマテリアリティの設定・開示について